



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 小久保 悟 TEL 03-6862-8842
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	334,804	11.3	13,046	11.5	13,381	11.8	7,983	14.8
2022年3月期第2四半期	300,762	10.0	11,705	21.4	11,964	22.5	6,955	21.5

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 12,086百万円（54.8%） 2022年3月期第2四半期 7,807百万円（26.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	53.57	47.43
2022年3月期第2四半期	47.20	39.20

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	513,024	170,256	30.3	1,041.29
2022年3月期	480,818	160,854	30.5	985.67

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 155,259百万円 2022年3月期 146,817百万円

（注）2023年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年3月期	—	17.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	12.3	26,700	7.8	27,000	3.4	16,000	5.0	107.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	157,070,496株	2022年3月期	157,070,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,967,692株	2022年3月期	8,117,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	149,011,419株	2022年3月期2Q	147,371,289株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（2023年3月期2Q 335,679株、2022年3月期 338,276株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（2023年3月期2Q 328,221株、2022年3月期 338,607株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日 以下「当第2四半期」）における経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きが見られましたが、7月以降の感染再拡大、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを受けて、先行きについては当面の間、不透明な状況が続くと見込まれます。

当第2四半期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	300,762	334,804	34,041	11.3%
営業利益	11,705	13,046	1,341	11.5%
経常利益	11,964	13,381	1,416	11.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,955	7,983	1,027	14.8%

電気料金ならびに燃料価格、仕入価格の上昇や、コロナ特需の剥落などがありましたが、経済社会活動の正常化の動きに伴う需要回復が見られる中、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第2四半期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分ならびに集計方法を変更しており、当第2四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(物流事業)

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	212,569	236,591	24,021	11.3%
セグメント利益	11,115	12,387	1,271	11.4%

経済社会活動の正常化の動きに伴う物量の回復が見られる中、電気料金ならびに燃料価格の上昇などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は2,365億91百万円と対前年同期比240億21百万円の増収、セグメント利益は123億87百万円と対前年同期比12億71百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	71,621	77,326	5,705	8.0%
セグメント利益	1,116	1,020	△95	△8.5%

前期に連結子会社化した家庭紙卸売の株式会社カルタスの収益寄与があったことに加え、価格改定ならびに拡販、コスト改善などに努めましたが、テイクアウト・デリバリーに使用する包材需要の減少や、仕入価格の上昇などがあり、営業収益は773億26百万円と対前年同期比57億5百万円の増収、セグメント利益は10億20百万円と対前年同期比95百万円の減益となりました。

(ライフサポート事業)

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	12,953	16,058	3,105	24.0%
セグメント損失(△)	△523	△6	517	—

日常生活の正常化の動きに伴う利用者数・来店者数の回復と、新規出店ならびに前期に実施したM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は160億58百万円と対前年同期比31億5百万円の増収、セグメント損失は6百万円と対前年同期比5億17百万円の増益となりました。

(ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	3,614	4,824	1,210	33.5%
セグメント利益	447	460	13	2.9%

拡販ならびにコスト改善に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は48億24百万円と対前年同期比12億10百万円の増収、セグメント利益は4億60百万円と対前年同期比13百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、5,130億24百万円となり、前期末に比べ322億6百万円増加いたしました。

流動資産は、1,873億74百万円となり、前期末に比べ163億41百万円増加いたしました。これは、受取手形、営業未収入金及び契約資産が54億83百万円減少したものの、現金及び預金が212億98百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、3,256億49百万円となり、前期末に比べ158億64百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が109億49百万円、無形固定資産が9億12百万円、投資その他の資産が40億2百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、3,427億67百万円となり、前期末に比べ228億4百万円増加いたしました。

流動負債は、1,211億33百万円となり、前期末に比べ165億13百万円減少いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が38億14百万円、短期借入金が130億55百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,216億34百万円となり、前期末に比べ393億17百万円増加いたしました。これは、長期借入金が372億45百万円、資産除去債務が9億82百万円、繰延税金負債が9億14百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、1,702億56百万円となり、前期末に比べ94億1百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が54億37百万円、為替換算調整勘定が28億82百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.2ポイント低下し、30.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、216億64百万円増加し、638億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、212億46百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が134億18百万円、減価償却費が107億26百万円、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が70億24百万円あったものの、棚卸資産の増加による資金の減少が10億9百万円、未払債務の減少による資金の減少が43億27百万円、法人税等の支払額として50億71百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、178億41百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に138億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に40億50百万円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、172億71百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純減額が163億27百万円、長期借入金の返済に31億92百万円、ファイナンス・リース債務の返済に30億34百万円、配当金の支払額に25億40百万円支出したものの、長期借入れによる収入が426億47百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,093	66,391
受取手形、営業未収入金及び契約資産	91,893	86,410
電子記録債権	3,543	3,869
商品及び製品	14,183	14,865
仕掛品	95	75
原材料及び貯蔵品	845	1,227
その他	15,411	14,600
貸倒引当金	△34	△66
流動資産合計	171,033	187,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,096	94,021
土地	90,313	92,871
その他(純額)	50,229	55,695
有形固定資産合計	231,639	242,588
無形固定資産		
のれん	12,104	12,087
その他	11,949	12,878
無形固定資産合計	24,054	24,966
投資その他の資産		
投資有価証券	17,957	18,293
長期貸付金	279	236
退職給付に係る資産	7,703	8,134
差入保証金	14,388	16,696
繰延税金資産	5,115	5,143
その他	9,066	10,161
貸倒引当金	△418	△571
投資その他の資産合計	54,091	58,093
固定資産合計	309,784	325,649
繰延資産		
開業費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	480,818	513,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	50,675	46,860
電子記録債務	9,076	9,623
1年内償還予定の社債	24	—
短期借入金	36,335	23,280
リース債務	4,632	5,334
未払法人税等	5,052	4,424
賞与引当金	6,585	7,349
役員賞与引当金	427	211
災害損失引当金	416	292
その他	24,420	23,757
流動負債合計	137,646	121,133
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,081	22,067
長期借入金	86,746	123,991
リース債務	15,970	16,318
役員退職慰労引当金	573	560
特別修繕引当金	196	257
株式給付引当金	336	330
退職給付に係る負債	7,050	6,893
資産除去債務	950	1,933
繰延税金負債	5,120	6,035
その他	3,291	3,246
固定負債合計	182,317	221,634
負債合計	319,963	342,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,545	31,447
利益剰余金	91,737	97,174
自己株式	△8,159	△8,005
株主資本合計	143,602	149,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,572
繰延ヘッジ損益	70	121
為替換算調整勘定	755	3,637
退職給付に係る調整累計額	916	831
その他の包括利益累計額合計	3,215	6,163
新株予約権	388	366
非支配株主持分	13,648	14,629
純資産合計	160,854	170,256
負債純資産合計	480,818	513,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	300,762	334,804
営業原価	259,440	285,927
営業総利益	41,321	48,876
販売費及び一般管理費	29,616	35,829
営業利益	11,705	13,046
営業外収益		
受取利息	61	49
受取配当金	99	120
為替差益	—	257
その他	1,136	1,251
営業外収益合計	1,298	1,679
営業外費用		
支払利息	601	723
その他	437	621
営業外費用合計	1,039	1,344
経常利益	11,964	13,381
特別利益		
補助金収入	248	206
固定資産売却益	52	120
負ののれん発生益	—	92
特別利益合計	300	419
特別損失		
固定資産圧縮損	243	206
事業所撤退損	—	112
固定資産除却損	83	64
新型コロナウイルス感染症による損失	243	—
災害による損失	8	—
特別損失合計	579	382
税金等調整前四半期純利益	11,685	13,418
法人税、住民税及び事業税	3,972	4,437
法人税等調整額	337	460
法人税等合計	4,310	4,898
四半期純利益	7,374	8,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	419	536
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,955	7,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,374	8,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	99
繰延ヘッジ損益	△46	63
為替換算調整勘定	292	2,858
退職給付に係る調整額	67	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	—	630
その他の包括利益合計	432	3,566
四半期包括利益	7,807	12,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,353	10,931
非支配株主に係る四半期包括利益	453	1,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,685	13,418
減価償却費	9,337	10,726
のれん償却額	493	646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	169
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△322	△430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	488	638
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	△124
受取利息及び受取配当金	△161	△170
為替差損益 (△は益)	73	△257
支払利息	601	723
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△114
固定資産圧縮損	243	206
補助金収入	△248	△206
負ののれん発生益	—	△92
固定資産除却損	83	64
事業所撤退損	—	112
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△83	7,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	354	△1,009
未払債務の増減額 (△は減少)	△2,583	△4,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,333	△8
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,389	1,618
その他	△1,093	△1,663
小計	17,711	26,694
補助金の受取額	248	206
利息及び配当金の受取額	200	140
利息の支払額	△594	△723
法人税等の支払額	△5,394	△5,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,170	21,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△934	△1,419
定期預金の払戻による収入	965	1,942
有形固定資産の取得による支出	△15,913	△13,802
有形固定資産の売却による収入	171	464
差入保証金の差入による支出	△618	△1,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,174	△4,050
その他	△344	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,849	△17,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,797	△16,327
長期借入れによる収入	10,677	42,647
長期借入金の返済による支出	△1,858	△3,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,473	△3,034
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	△3,630	△0
配当金の支払額	△2,228	△2,540
非支配株主への配当金の支払額	△147	△236
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△244	△11
その他	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,259	17,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,245	21,664
現金及び現金同等物の期首残高	50,371	42,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,126	63,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	212,569	71,621	12,953	3,614	300,758	4	300,762
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,009	6,362	43	2,782	11,198	△11,198	—
計	214,578	77,983	12,996	6,396	311,956	△11,193	300,762
セグメント利益 又は損失(△)	11,115	1,116	△523	447	12,155	△450	11,705

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△450百万円は、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△485百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、AIRROAD PTY LIMITEDの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,870百万円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「ビジネスサポート事業」セグメントにおいて、エヌディーシー株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては278百万円であります。

また、2020年12月1日に行われた株式会社UACJ物流との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「物流事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	236,591	77,326	16,058	4,824	334,801	2	334,804
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,934	6,962	74	3,483	12,455	△12,455	—
計	238,525	84,289	16,133	8,308	347,256	△12,452	334,804
セグメント利益 又は損失(△)	12,387	1,020	△6	460	13,862	△816	13,046

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△816百万円は、セグメント間取引消去△70百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△746百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは第1四半期連結会計期間より「事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す」を基本方針とする5年間の新中期経営計画を開始することに伴い、従来の「その他事業」セグメントを「ライフサポート事業」及び「ビジネスサポート事業」に変更しております。

また、複雑かつ多岐にわたる事業領域を効果的かつ効率的に管理するため、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントへの集計方法を、各事業会社の事業を業種別に分類集計する方法から、事業会社単位で分類集計する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき組み替えたものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年1月31日に行われたAIR PLANNERS(S) PTE. LTD. との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「物流事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。